

## 2. 財政構造改革プランの特徴と問題点

### 1. 「財政プラン」の性格と特徴

#### ① 70億円をはるかに超える例をみない市民負担増

「財政プラン」では、財政危機を招いた原因を不問に付し、責任のない市民や市職員に犠牲を転嫁し、ゆりかごから墓場まで、札幌市政史上例をみない市民負担増を強いるものです。サービス水準・受益者負担の見直し、国や北海道の施策にない市単独事業や上乘せ施策等の抜本的「見直し」による大改悪です。

#### ② その一方で不急の事業、天下り・ムダと浪費の構造に手をつけず

526億円（平成16年度）もの出資団体への天下り・補助金等の見直しは項目にあげず、「事務事業費」の見直しに含まれていると説明するにとどまり、「財政プラン」の見直し項目には位置づけられていません。

収支不足を強調しながら、200億円を超える札幌駅前通り地下通路、120億円を超える創成川通アンダーパス連続化は推し進めるとしています。

《今後予定されている大型事業》 駅前地下通路は 1メートル 4,300万円もかかります

札幌駅前通り地下通路	200億円
創成川通アンダーパス連続化事業	120億円

1メートルの地下通路建設に4,300万円。面での接続を希望しているのは13ビル中3ビルだけです。

#### 《天下り幹部職員の高給》

桂前市長の天下り先の札幌ドームの社長としての給与は、月額80万円でした。

桂氏は、市の教育長退職時に3,000万円を超える退職金、助役の7年間分の退職金3,200万円、市長3期分の退職金1億700万円、合計1億6,900万円もの退職金です。

天下りした幹部職員の報酬について、市職員の再就職に関する取り扱いや要領での上限額が局長職で、年720万円、部長職は630万円などと高給ですが、札幌振興公社や都市開発公社、副都心開発公社など5団体6人は、この基準を超えて報酬が支払われていました。

市の要領では天下り先での退職金を禁じていますが、公社等の規定は改正されず、退職金をもらおうとした元助役もいました。

#### 《出資団体への支出》 2004年予算 単位：千円

	団体数	総額	補助金	負担金	交付金	委託料	貸付金
指定団体	40	50,598,610	3,334,970	0	786,702	26,839,242	19,637,696
非指定団体	65	2,081,296	639,593	189,890	0	339,813	912,000
合計	105	52,679,906	3,974,563	189,890	786,702	27,179,055	20,549,696

指定団体～市の出資割合が1/2以上の団体、1/4以上1/2未満の団体、総務局長が指定する団体。非指定団体～地方公社、特別法人、財団法人、株式会社

### ③「福祉の増進」の公的責任を軽視

市民負担増の押しつけとともに、民間活力の活用、各種市民サービスにかかわる業務の委託化、指定管理者制度の導入、地方独立行政法人化、PFIの導入など、自治体本来の役割、「住民の福祉の増進を図ること」（地方自治法第1条の2）という公的責任を放棄しようとしています。これでは、札幌市役所自体が市民サービス機関から「住民を監督する機関」に様変わりするようなものとなりかねません。

## 2. 札幌市財政悪化の原因と責任

「財政プラン」は、札幌市財政悪化の原因と責任についてはほおかむりし、そのしわよせを市民に押しつけるものとなっています。

### ① 過大で、不要不急の事業の推進

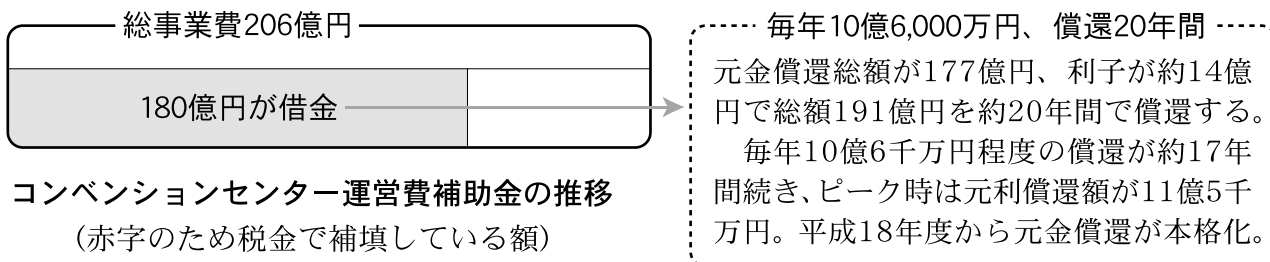
暮らし・福祉のためにお金を注ぎ込みすぎたから借金が増えたのではありません。

過大な施設や不要不急の事業を国のいいなりに急膨張させたからです。

東札幌のコンベンションセンターは、総事業費206億円、そのうち借金が180億円、運営費に毎年1億円以上の市税の持ち出しなどに典型的に示されるように、国いいなり・ムダな大型開発優先の市政執行の結果です。米里北や新川工業団地などで62億円を越す赤字、JR札幌駅南口区画整理で約69億円の損失、確実に返済される見通しのない北海道住宅供給公社への出資金30億円など、団地造成や区画整理事業の失敗です。

これらの予算と市政運営に賛同し、手を貸してきた自民、民主、公明などの政治責任は免れないものです。

#### 《東札幌のコンベンションセンター》（平成15年6月供用開始）



#### コンベンションセンター運営費補助金の推移 （赤字のため税金で補填している額）

平成15年度決算	1億8,329万9,200円
平成16年度予算	1億4,498万6,000円

#### 《団地造成・区画整理事業による損失》（2004年4月時点での見込み額）

※ 損失見込み額には、賃貸済みの画地についても概算計上し含めている。

※ 団地造成事業は、あくまでも04年4月での損失見込み額です。この間数度に渡って販売価格の引き下げを行なってきました。まだ少なくない未分譲地を抱えています。

※ JR駅南口区画整理（北5西5.1281㎡）は、1999年度に事業が終了。この事業は、札幌市の持ち出しが2004年2月時点で金利も含め77億7,600円、地価が8億6,500万円に下落しています。

《団地造成事業》

団地名	損失額
新川地区工業団地	26億7,236万円
米里北地区工業団地	11億1,700万2千円
札幌ハイテクヒル真栄	9,618万6千円
札幌アートヴィレッジ	3億6,817万円
篠路地区住宅団地	20億232万5千円
小計	62億5,604万3千円

《区画整理事業》

JR札幌南口区画整理事業
69億1,100万円

団地造成事業とJR南口区画整理事業の損失合計額
131億6,704万3千円

② 国による市財政の圧迫

地方財政悪化に拍車をかけているのが自民、公明の小泉内閣による「三位一体改革」の名による地方交付税の削減、義務教育費や国民健康保険、生活保護など日本国憲法と関連法規で国が財政的に責任を負うと定めている国庫補助負担金の削減攻撃です。

日本共産党札幌市議団は、代表質問で地方交付税、国庫補助負担金の削減問題を繰り返したりあげ、04年の第4回定例議会では「地方交付税の必要総額の確保に関する意見書」を提出し、全会一致で可決されました。

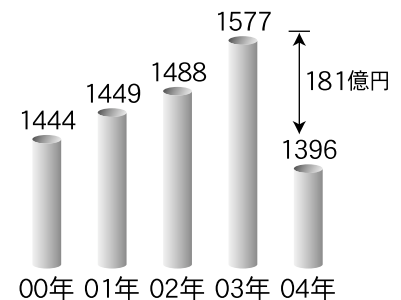
「財政プラン」の「中期財政見通し」は、交付税を平成16年度と同額とした場合と、平成16年度と同程度の減額が平成18年度まで継続すると仮定した場合の試算が掲載されています。平成18年度での収支不足額は、交付税が同額の場合は265億円ですが、16年度と同程度の減額の場合は565億円の収支不足が生じると試算されています。

交付税等が181億円もカット

《地方交付税等の推移》

単位：億円

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
普通交付税	1,444	1,349	1,248	1,157	1,095
臨時財政対策債		100	240	420	301
合計	1,444	1,449	1,488	1,577	1,396



※ 臨時財政対策債 地方交付税の不足を補うために発行する特別な市債であり、その元利償還金は後年度の地方交付税において100%算入措置される。

③ 市民、法人の市税減少

小泉「構造改革」による国民いじめ、特に年金、医療改悪は市民の暮らしを直撃し、市民生活に困難をもたらし、市民税など市税の落ち込みの要因となっています。地域経済の活性化のために行政の支援がよよく求められています。

日本共産党市議団は、市民に喜ばれ、経済活性化に役立つ「住宅リフォーム助成条例」を提案、議会では否決されましたが、経済効果や生産誘発効果については他党もその効果を認め、市民の期待が高まっています。実現めざしさらに頑張ります。

## 《市税の推移—5年前より269億円減少》

単位：億円（03年度までは決算額、04年度は予算額）

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
市 税 総 額	2,853	2,841	2,693	2,688	2,682	2,584	2,588
うち個人市民税	868	838	811	799	788	767	754
うち法人市民税	309	321	301	296	286	290	287
うち事業所税	74	72	84	73	90	68	67
うち固定資産税	1,178	1,177	1,091	1,112	1,113	1,065	1,081

### 3. 市民に負担の押しつけをやめ、暮らし・福祉に軸足をおいた市政へ

#### ① 市民のふところをあたため、活気ある経済循環を

日本共産党札幌市議団は、新たな市民負担増はやめること、なによりも、国の悪政の防波堤として、市民の要望、要求にこたえ「住民の福祉の増進を図る」（地方自治法第1条の2）ために、市民の暮らし、福祉にしっかりと軸足をおいた市政への転換を求めています。市民の暮らし・福祉を守り、市民のふところをあたためてこそ、財政再建の展望が開かれます。

#### 《市営住宅の応募倍率》

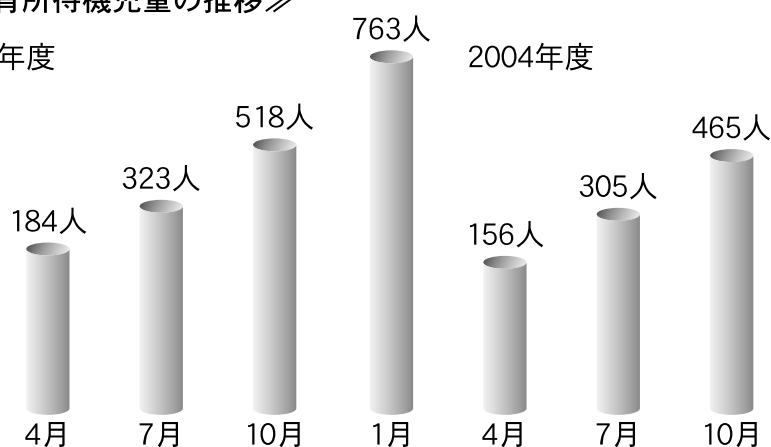
空家住宅（世帯向け） ※2004年は前期の倍率 新築住宅（世帯向け）

2001年	2002年	2003年	2004年
38.5倍	46.3倍	53.1倍	59.3倍

2001年	2002年	2003年	2004年
14.7倍	26.8倍	22.2倍	30.9倍

#### 《保育所待機児童の推移》

2003年度



2004年度

#### 《特別養護老人ホームの待機者の推移》

重複申込者を除いた実人数

平成13年12月末	平成15年6月末	平成15年12月末	平成16年6月
3,310人	3,125人	3,968人	4,264人

## ② ムダと不急の大型事業を抜本的に見直し、公共投資を生活密着型に切り替える

札幌市の計画では、公共事業を毎年20%削減としていますが、ムダな大型開発や不急の大型公共事業をやめて、公共事業のあり方を雇用確保ができ、地元業者に仕事がまわる暮らし、福祉密着型に切り替えることが求められています。

この見地から、当面、総額200億円を超える札幌駅前通り地下通路は先送りし、一時凍結すること。120億円を超える創成川アンダーパス連続化は、市民意見も一致しておらず、十分な議論を重ねるとともに、市の財政状況も考慮し、一時先送りをする事。

一方、新まちづくり計画を見直し、特養ホームや保育所、市営住宅などの建設を大幅に増やすことを求めます。

## ③ 天下り禁止など外郭団体の改革

総額526億円（平成16年度）を支出している105の市の外郭団体・出資団体は、整理・統廃合を行い、委託料や補助金等の支出を見直し削減する。市幹部職員の天下りを禁止することなどを要求します。

天下り幹部職員の退職金の実態を情報公開するとともに規定を見直し、退職金ゼロを実現させるべきです。

## ④ 地方交付税抑制など地方きりすて政策の転換

国にたいして、「三位一体」改革の名による地方交付税抑制政策を転換し、一方的な国庫補助負担金の削減をやめるよう求めるとともに、地方自治体の仕事に見合う税源の移譲を強く国に働きかけていきます。

## ⑤ 法人市民税の超過課税を

日本共産党札幌市議団は、資本金1億円、法人税額1千万円を超える大企業に対する法人市民税の超過課税を求めています。

資本金1億円、法人税額1千万円を超える大企業への札幌市の法人市民税の超過課税は、92年に14.7%から14.5%に引き下げたままです。政令指定都市では、すでに8市が14.7%で課税しています。黒字の企業への課税は、税率を引き上げて、歳入の確保に真剣に努力すべきです。これなくして市民に負担だけを求めるのでは、市民の理解が得られるはずはありません。